

ルワンダ国月報(2013年11月)

主な出来事

【内政】

● 8日から2日間、「Ndi Umunyarwanda(私はルワンダ人)」リトリートが開催され、カガメ大統領及び閣僚が、1994年のジェノサイド時の民族分裂主義の根源に対処するための「Ndi Umunyarwanda」イニシアティブの全国展開が決定された。

【外政】

● 9日、ルワンダ警察の機動隊に所属する警察官140名(うち17名が女性)が、マリPKOに1年間の任期で派遣された。

● 19日、カガメ大統領は、第3回アフリカ・アラブ首脳会合に出席した。また、同大統領は、同会合終了後、サス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領と二国間会談を開催し、さらに、ケニヤッタ・ケニア大統領、ズマAU委員長、ハイレマリアム・エチオピア首相及びクテサ・ウガンダ外相と多国間会談を行った。

【経済】

● 世銀が発表した2014年ビジネス環境報告書(Doing Business)において、ルワンダは、ビジネスの行いやすさで189か国中32位となり、アフリカ諸国内では、昨年2位の南アフリカを抜き、モーリシャスに次いで2位となった。

● 13日から3日間の日程で、キガリ市にて「第6回3Tと金のサプライチェーンの責任ある調達のためのデュー・ディリジェンス(DD)実施に関するICGLR、OECD、国連GoE共同会合」が開催され、350名以上の各国代表が出席し、ルワンダ及び大湖地域諸国の鉱物採掘地追跡可能性及び透明性確保について協議された。

※特段の記載のない限り、ルワンダの英字日刊紙「The New Times」の記事を取りまとめたもの。

【内政】

・「Ndi Umunyarwanda」リトリートの開催

8日から2日間、「Ndi Umunyarwanda(私はルワンダ人)」リトリートが開催された。同リトリートは、Youth Connekt dialogue(当館注:カガメ大統領夫人が主催するインプト基金及び青年・ICT省との連携で、全国の青年代表とカガメ大統領及び閣僚が対話し、若年層がいかに国家建設に貢献できるか等について検討するもの)での提案から実現されたもので、1994年のジェノサイド時の民族分裂主義の根源に対処するため、同大統領及び閣僚が協議を行った。同リトリートでは、国民が真実を語りあい、過去に過ちを犯した者はその過ちを認め、ルワンダ人が結束するための「Ndi Umunyarwanda」イニシアティブの全国展開が決定された。(10日)

・公共財政管理

検察局は、会計検査院による2011/12年度報告書において公金不正利用が指摘された40名の公職者リストを首相府に送付した。同報告書によれば、公金不正利用は、公金利用の証拠

書類の不備、許可のない支出及び期首残高の不一致等により確認されたものとの由。ムガボ首相府大臣は、リストに挙げられた公職者について、業務遂行にかかる能力が確認される限り処分しない旨述べた。(24日)

【外政】

・カガメ大統領の英連邦首脳会合出席

15日、カガメ大統領は、スリランカのコロンボで開催されている英連邦首脳会合に出席した。同大統領の会合出席は、2009年のルワンダの英連邦加盟以来2度目となる。同会合では、「Growth with Equity: Inclusive Development」というテーマの下、加盟諸国における輸出拡大のための実務的貿易手段等について協議された。カガメ大統領は、同会合のサイドラインでリー・シンガポール首相と会談し、継続的な二国間協力関係につき協議した。(16日)

・カガメ大統領の第3回アフリカ・アラブ首脳会合出席

17日、カガメ大統領は、第3回アフリカ・アラブ首脳会合出席のためクウェート入りした。19日、同会合が開幕し、サバーハ首長殿下がアフリカのインフラ事業に対し10億米ドルの低利融資を提供することを約束した。カガメ大統領は、同日の同会合終了後、サス・ンゲソ・コンゴ(共)大統領と二国間会談を開催し、また、ケニヤッタ・ケニア大統領、ズマAU委員長、ハイレマリアム・エチオピア首相及びクテサ・ウガンダ外相と多国間会談を行った。(20日)

・大湖地域国際会議(ICGLR)及び南部アフリカ開発共同体(SADC)合同会合の開催

ICGLR及びSADCの合同会合が南アフリカで開催され、同会合に出席したルワンダ政府高官は、コンゴ(民)国軍及び国連の介入旅団が、紛争地域における無数の武装グループとともにルワンダ解放民主勢力(FDLR)に対処すべきであることが決定された旨公表した。ルワンダは、コンゴ(民)政府がM23との紛争の終結にともない、コンゴ(民)東部を拠点としルワンダのジェノサイドに関与した武装組織であるFDLRに焦点を当てていくだろうと見ている。ルワンダ代表団を率いて同会合に出席したムシキワボ外務・協力大臣は、国連コンゴ(民)安定化ミッション(MONUSCO)に対し、喫緊の課題としてFDLRに対処するよう要請したと述べた。(6日)

・マリPKOの派遣

9日、ルワンダ警察の機動隊に所属する警察官140名(うち17名が女性)が、マリPKOに1年間の任期で派遣された。現在、ルワンダからは、ハイチ、スーダン、リベリア、コートジボアール及び南スーダンを含む8ミッションへのPKO派遣を実施している。(10日)

・中部アフリカ諸国経済共同体(CEEAC)への再加盟の検討

8日、ムシキワボ外務・協力大臣は、CEEACへの再加盟が来年にも実現される予定である旨公表した。ルギラ駐コンゴ(民)ルワンダ大使によれば、ルワンダは、2007年に東アフリカ共同体(EAC)への加盟とともに重複を避けるためCEEACを脱退したが、他のアフリカ諸国同様に複数の地域経済共同体に所属することも可能であり、EAC統合が進む中で経済圏を拡大していく有効性について言及した。(9日)

・ケニア事態に関する国際刑事裁判所(ICC)への国連安保理決議案の否決

15日、ルワンダにより提案された、ケニヤッタ・ケニア大統領及びルト副大統領に関する捜査及び訴追を12か月間延期することをICCに要請するための安保理決議案が、安保理メンバー15か国のうち中国、ロシア、トーゴ、アゼルバイジャン、ルワンダ、モロッコ及びパキスタン7か国の賛成、及び8か国の棄権により否決された。これに対し、ガサナ国連常駐ルワンダ代表は、決議の後、遺憾の意を表明するとともに、同決議案は採択には至らなかったものの今次安保理決議プロセスによりアフリカの結束力が再確認された旨述べた。(17日)

・ザンビア・ルワンダ関係

ルワンダ政府は、本年6月末の1951年難民条約停止条項発動により、ザンビアから帰還を希望するルワンダ難民で紛失等により旅券が無い者に対し、帰還のための書類発行を開始した。ザンビアには4,000名のルワンダ難民がいるとされている。(22日)

・コンゴ(共)・ルワンダ関係

26日、ルワンダ政府は、キガリ市でコンゴ(共)代表団及び国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と三者会談を開催し、コンゴ(共)にいるルワンダ難民が、本国への自主帰還、コンゴ(共)への社会的統合ないしは第三国移住のいずれかの選択を促進する戦略策定につき協議した。コンゴ(共)外務・協力省局長は、6月からわずか96名のルワンダ難民が帰還し、約8,000名いるルワンダ難民のうち半数が、既に第三国移住を希望している旨公表した。グリーンシルUNHCRルワンダ副代表は、同ルワンダ難民に対し自主帰還を促進するため両国政府との情報共有に努めていると述べた。(27日)

・タンザニアからのルワンダ帰還民

22日、国際移住機関(IOM)を含むOne UNは、本年8月に流入したタンザニアからルワンダへの強制帰還民約10,000名に対する2014年3月までの緊急援助240万米ドルを、国連中央緊急対応基金(CERF)から拠出した。同支援は、ルワンダ災害対策・難民問題省(MIDIMAR)及び地方自治体との協力の下、食糧、保健、給水及び公衆衛生分野等における救命活動が主である。(26日)

28日、ムカンタバナ災害対策・難民問題大臣は、記者会見において、タンザニアからのルワンダ帰還民は、本年8月以降13,489名となり、これまでに8,151名が親類等を頼りに故郷に帰還し、残る5,338名はいまだキヤンジ及びルカラ両キャンプに収容されている旨、また、同帰還民は近く国内10郡に再移住する計画がある旨公表した。(30日)

【経済】

・2014年ビジネス環境報告書(Doing Business)

世界銀行(WB)が発表した2014年ビジネス環境報告書において、ルワンダはビジネスの行いやすさで189か国中32位であり、昨年報告書より22位上昇した結果となった。また、アフリカ諸国内では、昨年2位の南アフリカを抜き、モーリシャスに次いで2位となった。ルワンダは、10の指標のうち起業手続、不動産登記及び融資確保においてサブサハラ・アフリカで1位、電力アクセス

及び契約遵守において2位であるものの、越境貿易及び事業清算という指標においては、サブサハラ・アフリカ47か国中、それぞれ31位及び22位であった（当館注：全世界では、それぞれ162位及び137位）。（10月30日）

・ルワンダペディアの開設

10月31日、ルワンダ政府は、ルワンダにおける過去、現在及びこれからの出来事を文書及び映像等で記録し保管するウェブサイト「ルワンダペディア」を開設したと発表した。同サイトの開設は、アフリカ開発銀行（AfDB）の支援によるもので、主に社会、経済、ガバナンス、文化及び歴史等についての情報が記録される。（1日）（参考：「ルワンダペディア」サイトアドレス <http://rwandapedia.rw/>）

・鉱物輸出のための初の大湖地域認証の発行

ルリンド郡ルトンゴ鉱山は、ルワンダ天然資源省により発行されたICGLRの輸出鉱物認証を受ける初の鉱山となった。ICGLRの輸出鉱物認証制度は、同地域における武力紛争及び暴力に関連する違法採掘鉱物の取引の解決策として、2011年に創設された。エボデ・イメナ・鉱物担当天然資源大臣は、地域認証はルワンダにとって鉱物の国際貿易を促進するものであり有益であると述べ、また、同地域認証は、ルワンダが2011年から導入している国際スズ研究所（ITRI）のスズ・サプライチェーン・イニシアティブ（iTSCi）による採掘地認証システムの補完となるものである旨述べた。（7日）

・第6回3Tと金のサプライチェーンの責任ある調達のためのデュー・ディリジェンス（DD）実施に関する大湖地域国際会議（ICGLR）、OECD、国連安保理コンゴ（民）制裁委員会専門家グループ（国連GoE）共同会合の開催

「第6回3Tと金のサプライチェーンの責任ある調達のためのデュー・ディリジェンス（DD）実施に関するICGLR、OECD、国連GoE共同会合」が、キガリ市で13日から3日間の日程で開催され、350名以上の各国代表が出席し、ルワンダ及び大湖地域諸国の鉱物採掘地追跡可能性及び透明性確保について協議されたほか、ルワンダの鉱山見学が実施され、ルワンダの鉱業の潜在性について確認された。（16日）

・オランダ・ルワンダ関係

ルワンダ政府は、オランダ政府と電力普及事業のため400万ユーロの供与に関する合意文書に署名した。これにより、ルワンダ国内における総世帯数の2%に相当する約5,200世帯以上に電気が供給されることとなる。（22日）

・ケニア・ルワンダ関係

75名のケニア実業界関係者がルワンダを訪問し、事業拡大を主としたルワンダでのビジネス環境について評価した。（21日）

・ルワンダ航空と南アフリカ航空のコードシェア便の設定

5日、ルワンダ航空は、南アフリカ航空とキガリ-ヨハネスブルグ間のコードシェア便にかかる協力協定に署名した。ミレンゲ・ルワンダ航空CEOは、今般の南アフリカ航空とのコードシェア便の創設は、ウガンダ航空、ブルッセル航空及びエチオピア航空に次ぐ4番目の協定であり、ヨハネス

ブルグ経由での乗客増を期待し、キガリ空港が航空のハブとして発展する一助となる旨述べた。
(7日)

・**ニャバロンゴ水力発電所**

6日、ルワカバンバ・インフラ大臣は、発電能力28MWのニャバロンゴ水力発電所が、来年2月に竣工予定であると発表した。同水力発電所建設事業は、ルワンダ及びインドの共同出資事業で、総事業費は6,000万米ドル(うち2,000万米ドルがルワンダ政府の負担)である。(8日)

・**イギリス・ルワンダ関係**

8日、ルワンダ政府は、長期開発目標「VISION 2020」にかかげる最貧層への社会的保護分野における支援のため、イギリス政府と1,000万ポンドの供与に関する合意文書に署名した。(9日)

・**インフレ率**

11日、ルワンダ国家統計局(NISR)は、10月のインフレ率(前年同期比)が5.1%で、9月と同値であり、また、年間平均インフレ率は4.2%となった旨発表した。(11日)

・**アガチロ開発基金(AgDF)**

12日、ガテテ財務大臣は、昨年12月に創設されたAgDFへの寄付金総額が同日時点で約202億ルワンダフラン(約310万米ドル)となり、協力したルワンダ国民等に謝意を表明した。同大臣によれば、同資金は重要な開発計画に使われることとなり、使途計画は策定中であるとの由。(14日)